

ニュージーランド金融政策（2020年11月）

FLP（貸出向け資金供給プログラム）の導入を発表

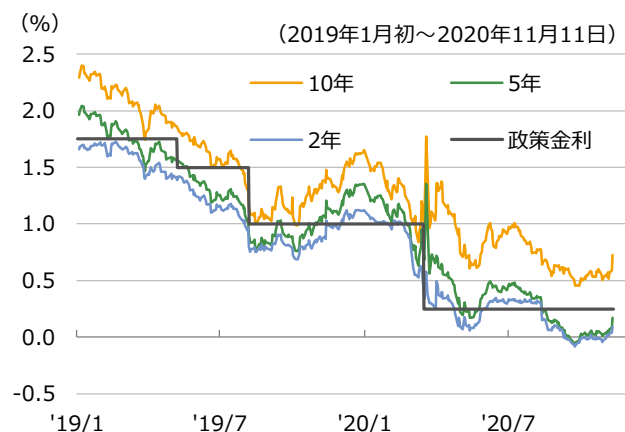
2020年11月11日

マイナス金利政策の導入が次なる焦点に

RBNZ（ニュージーランド準備銀行）は11月11日（現地、以下同様）、金融政策決定会合を開催し、政策金利とLSAP（大規模資産購入）プログラムを据え置く一方、新たにFLP（貸出向け資金供給プログラム）の導入を発表しました。FLPは、金融機関から企業・家計への貸出を促進するために、3年間にわたって低金利（政策金利に応じた変動金利）でRBNZが金融機関に資金を供給する制度です。12月から開始されます。もっとも、9月23日の前回会合で早期のFLP導入を示唆していましたが、サプライズはありません。FLP導入による債券・為替市場への影響は限定的とみられます。

市場参加者の関心事は、RBNZがマイナス金利を導入するか否か、導入する場合それはいつなのかです。今年5月の会合でRBNZはマイナス金利の準備を進めていることを明言し、今回の会合の声明文でも「委員らは、銀行システムは年末までにマイナス金利に対応できるよう順調に準備が進んでいると述べた」、「必要に応じて追加の金融刺激策を提供するために利下げする準備ができていることに委員会は同意した」などと記載されており、マイナス金利政策の導入に意欲的な様子が見えられます。また、FLPによる資金供給が変動金利で実施されることは、近い将来の利下げを視野に入れているからだと推察できます。今年3月に導入された「少なくとも12カ月間は政策金利を0.25%で据え置く」とのフォワード・ガイダンスが今回の会合でも維持されていることを考慮すると、現時点では来年の4月か5月の会合でマイナス金利政策の導入が発表される可能性が高いと考えています。ただ、流動的な部分も多いとみられるため、新型コロナウイルス問題からの経済の回復状況などを見極めていく必要があります。

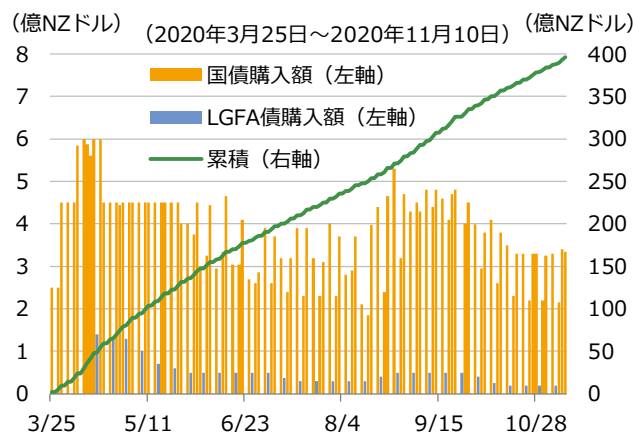
■ ニュージーランドの国債利回りと政策金利



※政策金利は決定日ベース
※国債利回りは2020年11月10日までのデータ

(出所) ブルームバーク

■ RBNZによる国債・LGFA債の購入額



※LSAPプログラムにおける購入額を集計
※LGFA債・・・地方自治体資金調達機関債

(出所) RBNZ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】